

## 平成30年度の全会計を慎重審議、賛成多数(反対1)で認定！ 経常収支比率97.4%、義務的経費の削減等最大限の努力を望む。

例年9月議会は、前年度の決算審査が行われる為、「決算議会」とも呼ばれる。平成30年度一般会計(歳入)は総額で、174億8136万円となり、昨年度と比較するとわずかながら減少した決算となった。歳出は総額で163億円。総務費は前年度に比べ6割程度に縮小したが、商工費で1.5倍、土木費で2倍となっている。災害復旧事業債・過疎対策事業債・臨時財政対策債など交付税に算入される有利な起債が借り入れられているが、依存財源は起債が78%を占めている。

(単位：万円)

会計区分	歳入決算額 (前年比)	歳出決算額 (前年比)
一般会計	174億8136万円 (−13億7871万円)	163億1236万円 (−9億1085万円)
国民健康保険	17億8763万円 (−4億8240万円)	17億3906万円 (−4億3846万円)
簡易水道	4億8952万円 (+1億3061万円)	4億1799万円 (+1億5259万円)
農業集落排水	3501万円 (+660万円)	3286万円 (+529万円)
生活排水処理事業	8702万円 (−1251万円)	8409万円 (−1150万円)
介護保険	16億2204万円 (+797万円)	15億3465万円 (+98万円)
住宅新築資金	128万円 (−33万円)	92万円 (−36万円)
後期高齢者医療	1億5373万円 (+1400万円)	1億4262万円 (+1307万円)
上水道事業	2202万円 (−2246万円)	2620万円 (−260万円)

### [監査委員意見書抜粋]

代表監査委員 長野文吉  
議選監査委員 工藤保雄



代表監査委員  
長野 文吉 氏

- 行政事務については、厳しい財政状況の中でも震災関連も含め計画された事業が適切に執行され、次年度に引き継がれていることと、財政収支の均衡保持に留意し、無駄を省き経費節減に努め、超高齢化社会が進む中で各分野へのきめ細やかな施策が着実に執行されていることは、当然のこととはいえ高く評価に値する。
- 財政面において経常収支比率は97.4%と大きく上昇している。健全財政を維持するため人件費の抑制、補助金の見直し・減額などの更なる経費削減に取り組み将来を見据えた運営に努めてもらいたい。また遊休施設の再利用や解体等を行い大きな負担とならないよう十分検討を願う。
- 今後財政が厳しくなると予想されるが、震災復旧・復興推進による交付金、補助金等を有効に活用し、地域を復旧・復興させ、超高齢化社会に対応できる足腰の強い環境基盤づくりを期待する。